

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):伊原木 省五 株式会社天満屋代表取締役社長

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	2015 年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015 年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300 字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。	良くなっている	百貨店業界全体では、8月の店頭売上は4月以降の好調を維持し、引き続き前年を超える見込みであり上向きになってきていると感じられる。しかし、その要因のほとんどがインバウンド需要であり、外国人観光客の少ない地方では依然厳しい状況が続いており、加えて賃金の上昇も大企業中心となっており大都市と地方の二極化がますます進んでいる。
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2 - 1	(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。	-	労働法制の強化と共働き世帯や祖父母扶養世帯の税制優遇措置。今後ますますの活用が期待される女性の労働力、また、少子化対策としてのワークライフバランス、いずれの面からも働きやすい環境づくりが必要。そのような働き方改革と合わせて、個人単位ではなく世帯単位での収入拡大と両輪で豊かさや子育てのし易さを感じられるしくみづくりが必要。世帯の単位を祖父母まで含めた単位でとらえることにより高齢者が子(孫)育てのサポートに参加する事で税制の優遇措置を検討してはどうか。また、その子(孫)育てを通じて高齢者の生きがい向上も期待できるのではないかと考える。
2 - 2	また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。	-	サービス業の生産性向上のためのICT活用の促進。受発注システム、在庫管理や需要予測など川上から川下まで一体となったしくみづくりによりロスが少ない業界フォーマットの開発が必要。費用、業界標準という意味から一企業では開発が難しいため産官学での取り組みが求められる。